

プログラム概要表

プログラム名	外国人ピアサポーターとの連携による、地域の福祉・教育・行政サービスの質向上に向けた多文化共生プログラム
実施目的	地域の福祉・教育・行政機関（保健センター、児童相談所、保育所、小中学校、特別支援教育機関、障がい・高齢施設、地域包括支援センター、自治体、国際交流協会、社会福祉協議会などの福祉教育機関）が、外国籍の要支援者と従来よりも円滑に意思疎通でき、ニーズ把握に基づく適切かつ、多機関と連携した課題横断的な支援ができるようになる。
実施背景	茨城県において、これまで日系ブラジル人などの移住者とは異なるアジアからの移住者が増え、言葉や文化の面でもこれまでとは異なる対応が自治体や福祉・教育・行政機関で求められている。増加する外国籍住民に公的サービスを質・量ともに適切に提供するためには、外国人ピアサポーターの育成・活用とあわせて各機関で多文化ソーシャルワークを理解し実践できる人材を増やし、組織間連携を作っていくことが求められている。
実施期間	2024年4月～2027年1月（2年10カ月）
実施金額	14,992千円
実施内容	<p>1年目 福祉関係者による検討会で研修内容を検討し広報 多文化ソーシャルワーク講座12回（対面・オンライン） 講座受講者が取り組みたい外国人向け相談支援の企画</p> <p>2年目 各分野で講座で学んだことを取り入れたアウトリーチ型相談支援の実践をOJT型で行う団体を募集し、実践計画、実施体制を検討し実践を行う 1団体につき5日間程度の実践を行う（10件程度想定）</p> <p>3年目 2年目の実践事例をもとにした多文化ソーシャルワーク実践研修を6回開催するほか、総括フォーラムを実施 講座の内容などをまとめた多文化ソーシャルワーク白書の作成</p>
プログラム受講者(団体)	福祉・教育・行政機関（保健センター、児童相談所、保育所、小中学校、特別支援教育機関、障がい・高齢施設、地域包括支援センター、自治体、国際交流協会、社会福祉協議会などの福祉教育機関）で相談支援を行っている人、ならびに多文化ソーシャルワークに関心のある市民
受講者数	1年目の多文化ソーシャルワーク講座は30名 2年目のOJT研修は10団体 3年目に行う多文化ソーシャルワークに関する実践から学ぶ研修は50名
実施団体名	認定特定非営利活動法人茨城NPOセンター・コムズ
法人番号	0500-05-000955
実施体制	業務総括者及び事務管理者は実施団体である茨城NPOセンター・コムズが担う。その他、県庁各課（こども、障がい者、高齢者福祉）、児童相談所、保健センター、医療機関、国際交流協会など、これまで多文化ソーシャルワークのケース検討会を行ってきた関係者で研修内容の企画、広報について協議するほか運営への協力を依頼。10か国の外国人ピアサポーターにもケーススタディ、相談現場でのOJT研修で協力を依頼する。